



# 市民生活より 税収アップが優先か

大城敏彦 議員

**問** 前回の市長選挙、その時にも駅設置を強引に進める市政に対し、多くの市民の批判が示されたと思う。当初計画は、駅舎や駅前広場、周辺の道路整備など、開業までの地元負担が20億円、開業後も駅周辺の整備などに62億円の費用を投じる計画が出されていたと思うがその後、この計画について変更されたのかどうか。国交省に提出の計画が、そ

の後凍結されたのかどうか。対する市税の割合はどう変化したか。定率減税廃止による負担増は。

**市長** 公共事業は悪である。市民生活のほうが優先ではないかと、新幹線なんて無駄なものをつくるなど、こういう意見であったと思う。自立するまちづくり、筑後市が今後責任を持って前に進んでいくためには自主財源の確保というのが絶対に欠くべからざる要因だと思っている。

その自主財源を確保するために新幹線という公共事業は必要なものだという認識を私は持っている。

**税源移譲と定率減税廃止に伴う市民生活への影響は**

**問** 税源移譲により歳入に

提出をする。

## 税源移譲と定率減税廃止に伴う市民生活への影響は

各種団体への補助、交付金等の見直しは

**問** 市全体の補助金交付団体数・削減理由・削減率等の一覧を。

**総務課長** 一覧表という数字的なものは持っているが、個別の理由までを一体的に整理した資料は現在持ち合わせていない。作成した後

提出をする。



新幹線開業に伴い  
移転予定のJR船小屋駅

# 解放会館への負担金 支出は問題ではないのか

貝田義博 議員

**問** 同和対策のための法律が廃止されて5年になるが、

当市ではいまだに同和事業や施策が続けられている。

久留米にある筑後地区解放会館の運営への市負担金もそうである。会館運営のために筑後地区の16自治体が総額2,300万円余の補助金を毎年支出している。

当市も昨年度128万円余を支出しているが、特定の団体が使用する施設になぜ負担金名目の運営費を支出する必要があるのか。

また、決算ではオルグ活動費として370万円が支出されているが具体的な用途について問う。

**市長** 負担金は、16市町村でつくる協議会があるので、その中で検討していく。

## 人権・同和対策室参事

オルグ活動の具体的内容は把握していないが、住民監査請求の結果からも適正

に執行されていると理解する。

## 負担金名目で扱う理由は

**問** 運営費の支出については、自治体により負担金と補助金の違いがある。団体が使う会館運営費に当市が負担金支出する理由は。

**人権・同和対策室参事** 同和問題の解決と差別の解消については、行政の責務が一定あるということから負担金で支出している。

**問** 市施策の中で、他にこ

のような形で負担金を支出しているものがあるのか。

## オルグ活動にまで支出するのは問題ではないか

**問** オルグ活動とは、団体の組織活動ではないかと思

うが、そのために市費が使われているとするなら問題ではないのか。

**市長** 構成している協議会で議論して改善を図る。



筑後地区解放会館